

上場会社名 株式会社エリアクエスト

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 8912

本社所在地都道府県 東京都

(http://www.area-quest.com/aq2/aq.html)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理部長

TEL (03)5908-3303

氏名 伊藤 真奈美

決算取締役会開催日 平成15年1月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年12月中間期の連結業績(平成14年7月1日～平成14年12月31日)

(1) 連結経営成績

(千円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
14年12月中間期	650,046	-	168,423	-	169,017	-
13年12月中間期	-	-	-	-	-	-
14年6月期	1,058,345	-	189,520	-	201,573	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭	円	銭
14年12月中間期	94,639	-	2,105	44	-	-
13年12月中間期	-	-	-	-	-	-
14年6月期	128,348	-	2,907	49	-	-

(注) 持分法投資損益 14年12月中間期 -千円 14年6月期 -千円

期中平均株式数(連結) 14年12月中間期 44,950株 13年12月中間期 -株 14年6月期 44,144株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
14年12月中間期	1,346,941	1,016,389	75.5	22,611 55
13年12月中間期	-	-	-	-
14年6月期	1,177,871	920,558	78.2	20,479 61

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年12月中間期 44,950株 14年6月期 44,950株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	千円	千円	千円	千円
14年12月中間期	63,825	213,086	70,317	293,600
13年12月中間期	-	-	-	-
14年6月期	142,519	64,605	32,604	372,380

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年6月期の連結業績予想(平成14年7月1日～平成15年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	1,505,480 千円	374,992 千円	193,895 千円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,043円 69銭

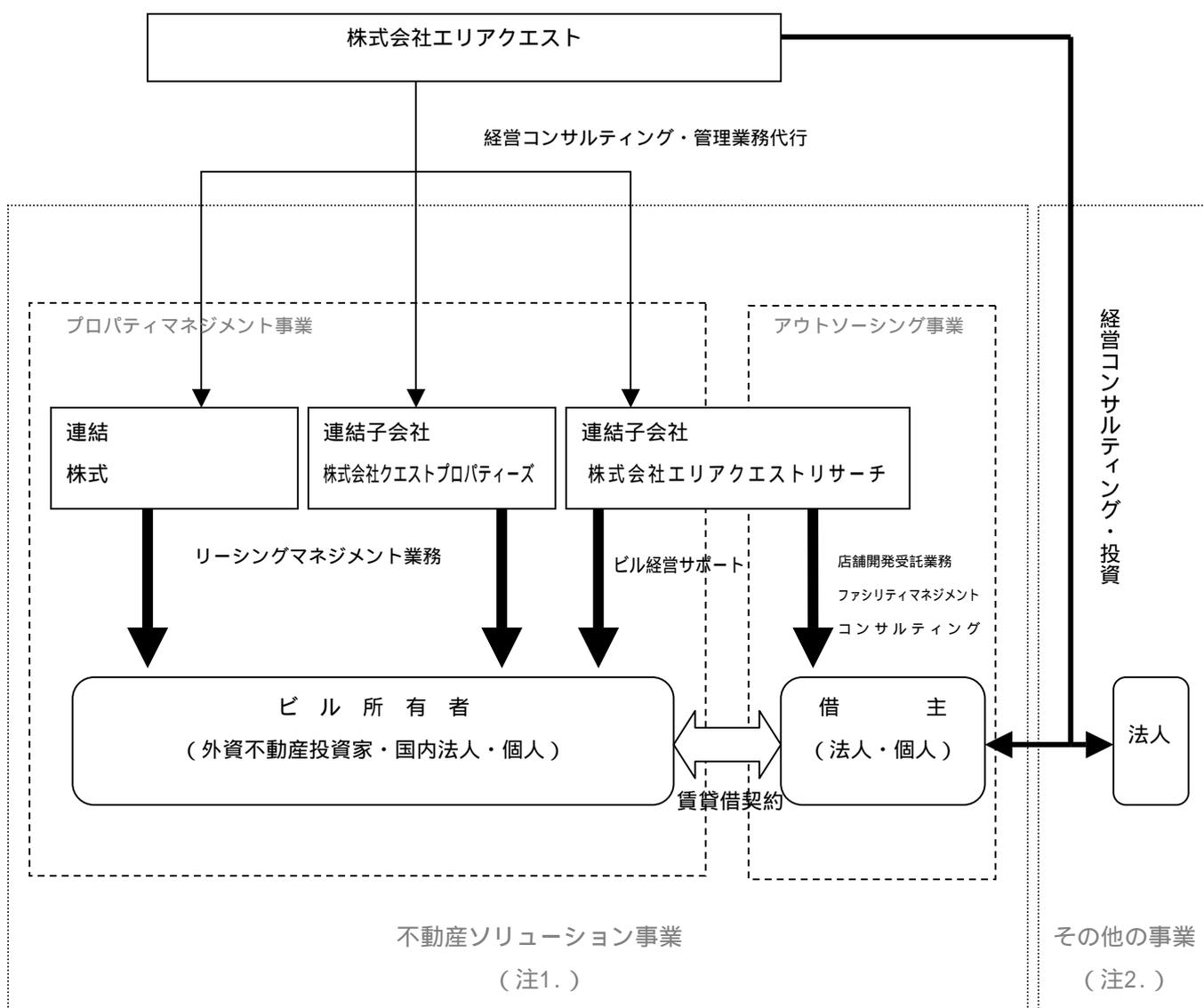
(注) なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれ

ております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社エリアクエスト）、子会社3社（株式会社エリアクエストリサーチ、株式会社エリアリンク、株式会社クエストプロパティーズ）により構成され、不動産ソリューション事業（プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業）及びその他の事業を行っております。当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。また、その他事業として未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っております。また、資金面だけではなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。なお、その他の事業は、株式会社エリアクエストが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 不動産ソリューション事業・・・プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
2. その他の事業・・・経営コンサルティング事業、投資事業

当社は持株会社として、連結子会社3社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ております。なお、当該取引は連結上消去されております。

II. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループの展開する事業に関連のある不動産業界におきましては、日本版REIT市場（不動産投資信託）の形成や長期的な土地価格の低迷を受け、不動産の所有形態が、不動産価格の上昇によるキャピタルゲインを期待した資産としての所有から、収益を生み出す資産としての所有に変化していく中で、不動産の運用意識が高まり、所有と経営の分離を図る動きが進んでまいりました。

このような状況下において当社グループは、新しい不動産の所有形態に合致するサービスを目指すことにより、外資系企業からの業務受託、関西圏からの顧客獲得、AQ賃貸顧問会員の順調な会員数増加、支店開設など、フロパティマネジメント事業を中心に、積極的に事業拡大を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は過年度において、財務体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、株主総会の決議に基づく利益の配当を行っておりません。しかしながら、今後は安定的な配当を心がけるとともに各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向を意識し、株主への利益還元策を総合的、かつ積極的に検討したいと考えております。

(3) 目標とする経営指標について

当社グループは、効率的な組織体制のもとで収益の極大化を目指しており、経営指標としては、売上高、キャッシュフロー、ROA、AQ賃貸顧問会員数を重要な指標と考えております。

(4) 中長期的な会社の成長戦略

当グループは、ビルの所有者及び経営者に対し、ローコスト・定額のプロパティマネジメントアドバイス、成功報酬型リーシングマネジメント、分離発注形ビルメンテナンス、の3つを柱としたサービスを提供してまいります。それにより、ビル所有者及び経営者のプロパティマネジメントアドバイザーとしての地位や企業ブランドの確立を行っていきたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業を展開して参りましたが、双方で得た情報をデータベースに蓄積し、共有したデータベースを構築して参りました。強力なリーシング力を維持するためには、さらなるデータベース拡大を行い、圧倒的な情報量の蓄積が不可欠と考えております。

また、当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社の速度に見合った人員の確保が経営上の重要な課題と考えております。今後も、活発な採用活動により人材を確保していくと同時に、社員研修の充実を図り、従業員の定着率のさらなる向上を図って参ります。

(6) 会社の経営管理体制の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、毎月定例取締役会を開催すると同時に、月2回の経営会議及び月1回のグループ経営会議を通じて、法令遵守の精神を繰り返し確認すると共に、激変する経済環境への対応を協議しております。

また、創業期より社外取締役制度を導入しており、透明性且つ健全性のある経営を目指し、今後も努力していく所存でございます。

III. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、依然厳しい状況にはありましたが、一部に持ち直しの動きが見られました。失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられます。

このような状況下、当中間期における当社の売上高は、650百万円、経常利益は、169百万円、中間純利益は、94百万円となりました。

(2) 当期の見通し（平成14年7月1日～平成15年6月30日）

当社グループは、不動産ソリューション事業を主たる事業とし、それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業展開を行ってまいりました。各社で得た情報を当社独自のシステムを利用したデータベースに蓄積し、共有したデータベースを構築してまいりましたが、強力なリーシング力を維持するためには、さらなるデータベース拡大を行い、圧倒的な情報量の蓄積が不可欠と考えております。

また、単にマッチングという単純なサービスにとどまらない、差別化された顧客へのアプローチが競争力の差になると考えております。さらに、当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社速度に見合った人員の確保が経営上の重要な課題と考えております。

特別記載事項

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

(1) 代表者への依存について

当社代表取締役社長である清原雅人は当社設立以来、最高経営責任者として経営方針や経営戦略・事業戦略の決定等、当社の事業活動上重要な役割を果たしております。同氏の実績が投資家に対する信用となっている面は現状では否定できません。

今後、同氏個人の信用だけに依存することなく、当社で円滑に資金調達が可能になるよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることとともに、人材育成強化を行っておりますが、現時点で同氏が何らかの理由により当社の経営者としての業務を遂行できなくなった場合には、当社の業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

なお、平成15年1月20日現在、当社の発行済株式総数に占める清原雅人の持株比率は、41.4%となっております。

(2) 人材の確保について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社の成長速度に見合った人員の確保が経営上の重要な課題となっております。また、組織力を活かした事業を展開している当社グループ事業においては、人材の増加が事業拡大の大きな要因の一つでもあり、人員数の確保が必要不可欠と考えられます。

なお、当社は、業界を特定しない人材マーケットからの中途採用並びに新卒の定期採用を中心に採用活動を行っております。

また、グループカルチャーをグループ全社で共有することにより、グループ間での人事異動を可能にし、人材の有効活用が実現すると考えております。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社の業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 の要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	313,619		392,397	
2. 売掛金	272,353		194,483	
3. 営業投資有価証券	77,372		76,872	
4. 短期貸付金	85,000		20,000	
5. その他	38,520		35,095	
貸倒引当金	2,591		1,300	
流動資産合計	784,274	58.2	717,548	60.9
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	62,270		44,170	
減価償却累計額	12,128	50,142	8,792	35,378
(2) 器具及び備品	82,329		64,731	
減価償却累計額	35,977	46,352	27,328	37,402
(3) 車両運搬具	10,510		-	
減価償却累計額	558	9,951	-	-
有形固定資産合計	106,445	7.9	72,780	6.2
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	99,309		97,943	
(2) 連結調整勘定	21,604		25,205	
(3) その他	1,768		1,768	
無形固定資産合計	122,682	9.1	124,917	10.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	140,485		93,168	
(2) 敷金及び保証金	127,096		88,985	
(3) 長期前払費用	44,676		58,651	
(4) その他	21,280		21,820	
投資その他の資産合計	333,538	24.8	262,624	22.3
固定資産合計	562,666	41.8	460,322	39.1
資産合計	1,346,941	100.0	1,177,871	100.0

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 の要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	6,468		6,708	
2. 短期借入金	80,000		27,800	
3. 1年内返済予定長期借入金	33,200		22,596	
4. 未払金	55,925		56,960	
5. 未払法人税等	69,890		64,355	
6. その他	26,197		27,905	
流動負債合計	271,680	20.1	206,325	17.5
固定負債				
1. 長期借入金	58,500		50,987	
2. その他	371		-	
固定負債合計	58,871	4.4	50,987	4.3
負債合計	330,551	24.5	257,312	21.8
(資本の部)				
資本金	-	-	712,600	60.5
資本準備金	-	-	76,328	6.5
連結剰余金	-	-	132,308	11.2
その他有価証券評価差額金	-	-	678	0.0
資本合計	-	-	920,558	78.2
(資本の部)				
資本金	712,600	52.9	-	-
資本剰余金	76,328	5.7	-	-
利益剰余金	226,948	16.9	-	-
その他有価証券評価差額金	512	0.0	-	-
資本合計	1,016,389	75.5	-	-
負債及び資本合計	1,346,941	100.0	1,177,871	100.0

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日			前連結会計年度 の要約損益計算書 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		650,046	100.0		1,058,345	100.0
売上原価		261,700	40.3		509,217	48.1
売上総利益		388,345	59.7		549,127	51.9
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	45,500			99,150		
2. 給与手当	20,138			37,389		
3. 顧問料等	21,558			29,175		
4. 地代家賃	12,725			23,408		
5. 減価償却費	27,845			29,727		
6. 貸倒繰入額	1,290			-		
7. その他	90,862	219,922	33.8	140,756	359,607	34.0
営業利益		168,423	25.9		189,520	17.9
営業外収益						
1. 受取利息	1,349			229		
2. 受取配当金	340			685		
3. 有価証券売却益	-			1,329		
4. 債権譲渡益	-			4,761		
5. 助成金収入	-			5,595		
6. その他	1,122	2,812	0.4	3,466	16,068	1.5
営業外費用						
1. 支払利息	2,218			2,974		
2. 有価証券売却損	-			649		
3. その他	-	2,218	0.3	391	4,014	0.4
経常利益		169,017	26.0		201,573	19.0

科目	当中間連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日			前連結会計年度 の要約損益計算書 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%
1. 投資有価証券売却益	-			2,369		
2. 貸倒引当金戻入益	-	-	-	561	2,930	0.3
特別損失						
1. 固定資産除却損	3,764			-		
2. 投資有価証券評価損	-			9,599		
3. 貸倒損失	2,010			3,786		
4. 関係会社整理損	-	5,774	0.9	909	14,295	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益		163,243	25.1		190,208	18.0
法人税、住民税及び事業税	69,899			69,239		
法人税等調整額	1,295	68,603	10.6	7,379	61,860	5.9
中間(当期)純利益		94,639	14.5		128,348	12.1

【中間連結剰余金計算書】

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日		全連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		-		3,960
当期純利益		-		128,348
連結剰余金期末残高		-		132,308
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		76,328		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		76,328		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		132,308		-
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	94,639	94,639	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		226,948		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 自 平成14年7月1日 至 平成14年6月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	163,243	190,208
2. 減価償却費	39,890	29,727
3. 連結調整勘定償却額	3,600	7,201
4. 貸倒引当金の増減額	1,290	10,095
5. 受取利息及び受取配当金	1,690	914
6. 支払利息	2,218	2,974
7. 為替差益	164	-
8. 有形固定資産除却損	3,764	-
9. 売上債権の増減額	77,869	18,423
10. 営業投資有価証券の増加額	500	36,081
11. 有価証券売却益	-	1,329
12. 有価証券売却損	-	649
13. 投資有価証券売却益	-	2,369
14. 投資有価証券評価損	-	9,599
15. 仕入債務の減少額	239	46,428
16. 未払消費税等の減少額	5,710	-
17. 貸倒損失	-	3,786
18. その他の増減額	2,238	10,379
小計	130,070	175,731
19. 利息及び配当金の受取額	338	914
20. 利息の支払額	2,218	2,974
21. 法人税等の支払額	64,364	31,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,825	142,519

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 自 平成14年7月1日 至 平成14年6月30日
	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	20,019	50,007
2. 定期預金の払戻による収入	20,017	60,011
3. 有価証券の取得による支出	100,000	550,236
4. 有価証券の売却による収入	100,002	550,916
5. 有形固定資産の取得による支出	51,378	32,536
6. 無形固定資産の取得による支出	13,333	33,361
7. ソフトウェア開発中止に伴う収入	-	12,790
8. 投資有価証券の取得による支出	45,263	23,083
9. 投資有価証券の売却による収入	-	7,814
10. 貸付けによる支出	72,500	1,000
11. 貸付金の回収による収入	7,500	4,300
12. その他の支出	38,821	10,242
13. その他の収入	710	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,086	64,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	110,000	91,000
2. 短期借入金の返済による支出	57,800	100,600
3. 長期借入れによる収入	100,000	-
4. 長期借入金の返済による支出	81,883	22,596
5. 株式の発行による収入	-	64,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,317	32,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	58
現金及び現金同等物の増減額	78,779	110,577
現金及び現金同等物の期首残高	372,380	261,803
現金及び現金同等物の中間期末残高	293,600	372,380

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエストリサーチ、(株)エリアリンク、(株)クエストプロパティーズの3社であります。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエストリサーチ、(株)エリアリンク、(株)クエストプロパティーズ、(株)クエスト不動産投資顧問の4社であります。なお、(株)クエスト不動産投資顧問は平成14年6月13日付で清算を結了しております。
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

追加情報

当中間連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則に準じて作成しております。	

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成14年12月31日現在	前連結会計年度末 平成14年6月30日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1. 固定資産除却損の内訳 建物 3,764千円	該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) 現金及び預金勘定 313,619千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,019千円 現金及び現金同等物 <u>293,600千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 8,594千円	取得価額相当額 8,594千円
減価償却累計額相当額 6,109千円	減価償却累計額相当額 5,353千円
中間期末残高相当額 2,485千円	期末残高相当額 3,241千円
未経過リース料中間残高相当額	未経過リース料残高相当額
1年内 1,231千円	1年内 1,484千円
1年超 1,502千円	1年超 2,041千円
合 計 2,734千円	合 計 3,525千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 876千円	支払リース料 1,752千円
減価償却費相当額 756千円	減価償却費相当額 1,512千円
支払利息相当額 84千円	支払利息相当額 229千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

前連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	29,438	28,268	1,170
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	29,438	28,268	1,170

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) FFF	141,772 70,000

当中間連結会計期間末(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	当中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	59,701	60,585	883
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	59,701	60,585	883

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千万円)

区分	当中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	157,272

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)及び当中間連結会計期間末(自平成14年7月1日至平成14年12月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	966,820	91,525	1,058,345	-	1,058,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	966,820	91,525	1,058,345	-	1,058,345
営業費用	636,559	54,668	691,227	177,597	868,825
営業利益(又は営業損失)	330,261	36,856	367,117	(177,597)	189,520

当中間連結会計期間(自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	624,296	25,750	650,046	-	650,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	624,296	25,750	650,046	-	650,046
営業費用	347,747	13,617	361,365	120,244	481,610
営業利益(又は営業損失)	276,548	12,132	288,680	(120,244)	168,435

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業.....経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は177,597千円、当中間連結会計年度は120,244千円です。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1株当たり純資産額	22,611円55銭	20,479円61銭
1株当たり当期純利益	2,105円44銭 なお、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしておらず、期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	2,907円49銭 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。